

Title	社会的価値志向変化に対応する科学技術へのニーズ探索の提案(研究開発とシステムモデル(2),一般講演,第22回年次学術大会)
Author(s)	刀川, 眞; 光盛, 史郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 22: 1086-1089
Issue Date	2007-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7470
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

社会的価値志向変化に対応する科学技術へのニーズ探索の提案

○刀川 眞（室蘭工業大学、文部科学省 科学技術政策研究所）

光盛史郎（文部科学省 科学技術政策研究所）

1. はじめに

社会が物質的に充足してくるのに伴い、生活者の志向性が多様化しつつある。たとえば、いわゆる「個性」を重視したモノやコトにより他者との差異化を目的とした消費行動や、収入中心から自己実現の比重が高まりつつある勤労意識など、社会活動や生活の多くの場面でさまざまな変化が生じている。このことを端的に表したのが、内閣府が経年で行なっている国民世論調査¹である。「今後の生活において、物の豊かさか心の豊かさに関して、次のような2つの考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどちらでしょうか」という質問に対し、1970年代後半から「物」より「心」の選択が増え、その傾向は年々、強まっている（図1）。

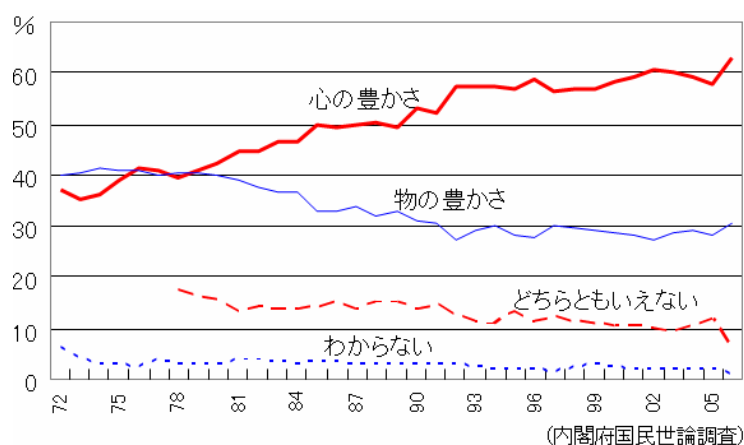


図1 生活者の価値志向変化

このことは科学技術政策にも大いに関係する。科学技術と「物の豊かさ」とは密接に関連するが、社会が物質的に充足するのに伴って科学技術に対する人々の期待もこれまでのトレンドを延長することでは対応できなくなっている²。つまりこれからの科学技術が国民のニーズに十分に応えるには、生活者の価値志向である「心の豊かさ」にも対応していかなばならないのである。そこでの大きな課題は、「物の豊かさ」には基本的に「経済」で対処できても「心の豊かさ」は多様であり、単純には対処策が決まらないことである。もちろんこれに対しては行政レベルでも関心が持たれ、たとえば平成18年度科学技術白書では、「心の豊かさ」に対する科学技術の貢献例として、文化財の保存・活用、芸術の創造、知的探究心への対応などについて述べられている³。しかし社会の成熟化に伴って生じているこの価値志向変化は国民意識の地殻変動にも相当するものであり、少なくとも「文化の振興」や「好奇心の追求」レベルで対処しきれものではない。このような観点から、大きく変わりつつある社会に科学技術がいかに対応すべきかを探り、今後の政策立案の素材を得るため、「心の豊かさ」の時代を担う科学技術がなすべきことについて検討を開始する。

2. 狙い

本検討には大きく次の2つの狙いがある。

- (1) 「心の豊かさ」を志向する社会に向けて科学技術が具備すべき要件、およびそれらの実現推進に向けた科学技術政策要件の提示
- (2) マクロな社会変化から社会ニーズを抽出し、それから科学技術政策を策定するための方法論の定式化

3. 方針

「心の豊かさ」とは極めて漠然とした概念であり、そのままでは扱い難く、かつ多様な解釈が可能である。また「心の豊かさ」の内容は個々人によって大きく異なり簡単に集約できるものではない。たとえば、昨今言われている「安心・安全」や暮らし易い環境なども、ある程度の物資的充足後に顕在化するものである。しかしこれらは基本的には生活者の価値観に依存するものではないため、「心の豊かさ」の前提にはなりえても、「心の豊かさ」そのものではないと考える。このようなことから現時点で無理に「心の豊かさ」を固定することは避け、「心の豊かさ」に関係すると考えられる生活者のニーズに耳を傾け、そこから今後の科学技術が具備すべき要件を探ることとする。つまり生活者のニーズから科学技術に対して求められる役割を抽出する、徹底したニーズ・オリエンテッドなアプローチ法を採るのである。その際、当然のことながら生活者のニーズは科学技術のみに向かっているわけではなく、制度やルールなど多岐に渡ると考えられる。したがって科学技術は、生活者ニーズの引き受け手の中の1つということになる。つまりシーズ（ここでは科学技術）を前提とするのではなく、ニーズ（生活者の価値志向）を起点とし、そこから科学技術の役割を考えていくのである（図2）。

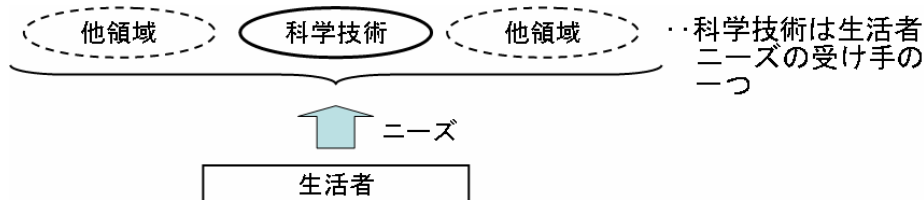


図2 生活者のニーズオリエンテッドな検討

4. 検討の流れ

「心の豊かさ」を志向するとはいえ、これまでに達成された経済力や今後の成長の可能性を放棄することは考えにくい。そこで最初に「心の豊かさ」を目指す社会形態として、「高付加価値型成長社会」を想定する。これはある程度の経済成長を維持しつつ、環境、生活、個人時間などに関する高付加価値化を志向する社会である。このような社会に向けてのニーズと科学技術との関連を直接に探るには相当なギャップがある。そこで検討は大きく次の3ステップで構成する。（下記）。

ステップ1：「高付加価値型成長社会」描写と社会ニーズの抽出

マーケティング分野で知られているように多くの商品やサービスは、ある日突然に社会全体に普及するのではなく、社会変化の先端にいる少数の者（イノベータ）から徐々に広がっていく⁴。

そこで「心の豊かさ」に関連して先駆的に生じている社会現象を社会トレンドとして把握し、そのトレンドが広まった社会を「高付加価値型成長社会」と考え、その社会像を描写する。その際、生活場面において表れる様々な行為が持つ志向性を整理し社会ニーズとして整理する。

ステップ2：「高付加価値型成長社会」のための社会サービスの明確化

社会ニーズに対応するサービスを明らかにする。社会トレンドはまだ社会の主流になり得てないが、広く社会に普及した段階ではその担い手も大幅に増加するものであるため、社会トレンドが一般化した時点での社会構造の変化にも考慮する。

ステップ3：社会サービス実現に向けた科学技術要件とその推進策の提示

このような社会サービスを実現するには、科学技術以外にも社会制度や習慣など様々な要因が関係すると考えられる。その中から科学技術に着目し社会サービスを実現するための要件を探り、それに向けた科学技術の推進策を提示する。

5. 具体的な検討手順

生活者のニーズを把握するとはいえ、生活者への直接調査はサンプリングの難しさに加え、生活者自身がニーズを明確に認識していない可能性が高く、実施は極めて困難である。これに対し従来から消費材開発者は、生活者の動きや考え方の変化を短期から長期に渡り多角的視点から分析し、そこから生活者ニーズを抽出している。もちろん消費材開発者が前提としているタイムスパンは比較的短期であり、対象も直ちに商品化に結びつくものが中心であるが、基本的なアプローチ法には学ぶべき点が大きいと考える。そこで消費材開発における方法を参考にしつつ、以下の段階で検討を遂行する。

(1) 先駆的現象の抽出

消費者向け新商品開発などに関連する資料をベースに、生活者に関する動向や商品、サービスなどの中から「心の豊かさ」に関連する項目を抽出する。

(2) 「高付加価値型成長社会」像の描写

抽出項目を生活場面で分類し、分類グループを横断的に整理して生活者の志向性（トレンド）を抽出する。複数の志向性（トレンド）をまとめたものを「高付加価値型成長社会」の社会像として描写する。

(3) 社会サービスの明確化

社会トレンドが一般的に拡大した時点で求められる社会サービスを仮説設定する。その際、既存の各種データから仮説の補強を図る。

(4) 社会サービス要件の抽出

科学技術に拘泥することなく、社会サービスを実現するために必要な要件を抽出する。

(5) 科学技術要件の抽出

科学技術予測調査等のエビデンスに基づいた実現可能性を踏まえつつ、社会サービスの実現要件の中から科学技術要件を抽出する。

(7) 科学技術政策要件の提示

抽出した科学技術要件を実現するために求められる政策要件を提示する。

6. 有識者ワークショップにおける主な議論

検討開始に先立ち、平成 17 年 3 月 19 日に文部科学省 科学技術政策研究所が主催し内閣府 経済社会総合研究所が協力して、『心の豊かさ』の時代に求められる科学技術の役割」と題するセミ・オープンなワークショップを開催した。まず「科学技術進化モデル再構築の必要性」（情報通信研究機構 長尾真理理事長）と「幸せと豊かさを実感できる社会デザイン」（三菱総合研究所 野口和彦研究理事）の 2 件の基調講演が行なわれ、今日、科学技術の役割が大きく変わりつつあり、目的志向研究の比重が高まっているとの認識提示があり、ついで「心の豊かさ」が満たされる社会であるための前提として、安定した経済基盤・公平な裁判・個人のプライバシー尊重・自由の保障などの信頼できる社会制度、健康を含めた安全・安心の確立、地球環境の保全や持続可能な社会システムといったことの重要性が主張された。続いて「目指すべき社会像の一提案」（筆者、刀川 眞）が示された後、高柳雄一館長（多摩六都科学館）の司会のもと、塩谷喜雄論説委員（日本経済新聞社）と林 光主席研究員（博報堂生活総合研究所）が加わり、「心の豊かさ重視の成長社会の実現に向けて」と題するパネルセッションが行なわれた⁵。そこでは、これまでの科学技術政策の多くが産業政策的かつ物質的に豊かな社会というマクロな議論であったが、より個人の視点を重視した幸せな社会という概念で目指すべき社会像を考える必要性が訴えられ、さらに社会の多様性を如何に確保するか、また人々の満足度向上のための選択肢を広げるために科学技術どのように貢献するか、などが議論された。

社会制度面における充実や、個人の視点の重視とそれから展開される多様性の確保などはいずれも重要なポイントであり、今後の検討に活かして行く所存である。

7. おわりに

「心の豊かさ」の時代に求められる科学技術は、社会、特に生活者のニーズを十分に反映したものでなければならず、そのためには生活者が志向する「もの・こと」の特徴について知る必要がある。それらから今後の社会を捉えるのであるが、これは不確実な未来予測ではない。なぜなら社会はすでに「心の豊かさ」志向になっているため、現在を分析すれば一定の知見は得られるはずだからである。また社会の「心の豊かさ」志向が一層強まりつつあることを考えると、ここで得られた知見の有効性は今後、ますます高まるといえる。さらに徹底したニーズ・オリエンテッドなアプローチ法は、科学技術だけではなく政策全般、あるいは社会サービス開発一般に適用可能と考える。

¹内閣府，2007：「国民生活に関する世論調査」，<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html>

²鳥井弘之，2007：「科学技術文明再生論」日本経済新聞社

³文部科学省，2006：「平成 18 年版 科学技術白書」

⁴Rogers, Everett M. 青池愼一ほか訳「イノベーション普及学」産能大学出版部 1990

⁵所属等はすべて当時のもの